

教育研究上の目的ならびに学位授与の方針	教育課程の編成方針	入学者受け入れ方針
<p>法学部法律学科は、本学、法学部および法律学科の教育の理念に基づき、下記の5つの能力を身につけ、所定の期間在学中、法律学科が定める単位を修めた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。</p> <p>DP1) 法学の理念を実践する力(理解、関心、意欲、態度、主体性) 仏教の教えと神の精神に基づき、自分をより高める自己形成と学問研究を密接に関連して行うことができる駒澤大学の学生としてのアイデンティティを醸成している。</p> <p>DP2) 幅広い学問、多様性の理解と尊重(知識、理解、関心、意欲、態度、主体性、多様性、協働性) 法学のみならず人文、社会、自然、ライフデザイン、様々な異文化に関する多角的な知識と深い教養とともに、専門分野の知識を体系的に身につけ、国内外の多様な文化・価値観の違いを理解し、基本的人権を尊重する姿勢を日常生活において実践し、他者と主体的に協働することができる。</p> <p>DP3) 情報分析力と問題解決力(技能、思考力、判断力、表現力) 様々な利害や見解の対立によって生じる紛争において、当事者の立場・利害を分析・理解した上で、これを調整し、適切な法的判断・思考に基づき解決する方案を考案することができる。</p> <p>DP4) コミュニケーション能力(技能、思考力、表現力、主体性、多様性、協働性) 各当事者の対立する利害や考え方の違いを確認し、その問題点を克服するための方法などについて、工夫をし、話し合いをすることができる。また、外国語の基本的技能を習得し、コミュニケーション能力を身につけ、異文化を理解し、自らの考えを表現することができる。</p> <p>DP5) 専門分野の知識・技能の活用力(知識、技能、思考力、判断力、表現力、主体性、多様性、協働性) 法律学科の学生として、法・社会・政治・経済を学ぶ機会を、高い倫理観と社会的責任を身につけるとともに、社会生活一般において、専門知識と技能を活用し、法的に思考・分析し、その解決案や結論に至る過程を論理的に説明することができる。</p>	<p>法学部法律学科は、「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」に掲げた5つの能力を身につけるために「勸学入育成基礎プログラム(全学共通科目)」と法律学科の専門教育科目をシームレスに接続し、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系的な高さをわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図(カリキュラム・マップ)を作成する。また、アセスメント・ポリシー(評価の方針)を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し教育課程や教育方法の改善を図る。</p> <p>教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。</p> <p>1. 教育内容 1) 仏教の教えと神の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につけることを目的とした「仏教と人間」を必修科目として開講する。 2) 高校までの学びから大学の学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につけることを目的とした科目「新入生セミナー」を初年度に開講する。 3) 実用スキル教育として「キャリア教育」と「実用英語教育」に関する科目を開講する。「キャリア教育」では、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につけるための教育を行う。このほか、「日本語の読み書き」に関する「社会人としての基礎的スキル」を身につける「日本語リテラシー教育」、ICTスキルおよびICTリテラシーを身につける「ICT教育」に関する科目を開講する。 4) 人文、社会、自然、ライフデザイン分野において、多角的な知識と深い教養を体系的に身につけるように科目を配置する。 5) 専門科目では、1年次に配置する「憲法」「民法総論」を基礎科目とし、2年次以降、各学生のニーズに即して専門科目を段階的かつ体系的に履修することができるように、各専門科目を積み上げ型に配置する。 6) 専門教育科目(ゼミ)として、2年次以降、「基礎演習Ⅰ(2年次)」「基礎演習Ⅱ(3年次)」「演習Ⅰ(3年次)」「演習Ⅱ(4年次)」を設置し、専門力の養成を行う。科目の特性に応じ、教員や他の学生と対話を通じて、当事者間の紛争について、それぞれの当事者の立場・利害を理解したうえで、それを適切に調整して、法的に解決を図る力を身につける。 7) 専門科目として「法律学特講」を設置する。「法律学特講」では、基礎科目の履修科目、社会的関心の高い先端的な法領域の科目、具体的な社会問題と法の関係を探究する科目などを展開する。「法律学特講」で取り扱う内容は、定期的に見直しを行う。</p> <p>2. 教育方法 1) 「仏教と人間」は、共通のシラバスに基づいて講義が行われ、その中に「坐禅」の実習を含めることで、神の精神に触れる機会を設ける。 2) 授業科目に設定されている「新入生セミナー」では、専門科目の学習につながる問題の発見・分析能力、論理的思考力、読解力、表現力等の基礎的学修能力を身につける。 3) 専門教育科目(ゼミ)では、事前に募集説明会や担当教員による選抜を実施し、少人数教育を実施する。 4) 専門教育科目(ゼミ)では、アクティブラーニングを取り入れた教育を行う。また、大人数になりやすい専門科目においては、可能な限りアクティブラーニングを取り入れた授業を心がける。 5) ラーニングシステム等のWebシステムを活用することで、学生が授業時間以外に主体的に学習する時間を増やし、担当教員と学生の密接なコミュニケーションを促し、学んだ知識の確実な定着、単位の現実化を図る。 6) 成績評価の観点と成績評価基準を明確にし、教員と学生との間で評定内容・評価方法の認識を共有し、科目の成績評価基準の標準化を行うことで、成績評価の公平性、客観性、厳格性を高める。 7) 学生調査・アンケートや学修成果を測定するアセスメント・テストの結果に基づき客観的な評価指標に基づく全学的検証を行い、教育内容や教育方法の改善に積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。</p> <p>3. 評価 法律学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から卒業後までの成長を視野に入れ、教育課程レベル(法律学科)、科目レベル(個々の科目)の2段階のレベルで学修成果の評価・測定を行う。</p>	<p>法律学科は、法学の基本となる公民、歴史、地理などの社会科学科目に特に興味があり、それらの科目の基礎力を有するとともに、主体的に問題を発見し、分析・検討することのできる能力の習得に関心がある学生を求む。特に、次のような学生の入学を期待する。本学科では、こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するために、多面的・総合的な視点による多様な入学選抜を行う。</p> <p>1. 法律学科の求める学生像</p> <p>(AP1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、中でも「国際総合」「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「英語表現Ⅰ」についてよく身につけている。さらに、「世界史」「日本史」「地理」「政治・経済」「数学」のいずれか1教科についてもよく身につけている。(知識、理解、技能)</p> <p>(AP2) 本学の教育の理念を理解し、法律学科で学んだ知識や技能を生かし、物事を深く観察し、興味深い問題の発見やその解決に意欲と目的意識を持つ。(意欲、関心、態度)</p> <p>(AP3) 現代社会の出来事について問題意識をもち、様々な情報に基づき分析・検討することに挑戦し続けることができる。(思考力、判断力、表現力)</p> <p>(AP4) 国内外の多様な文化・価値観の違いを認識し、基本的人権の尊重を日常生活において実践し、他者と主体的に協働する意欲を持つ。(主体性、多様性、協働性)</p>

※以下は履修年次別、資格習得別の2種類がある。目的に応じて参照のこと。

専門教育科目:90単位	1年次前期		1年次後期		2年次前期		2年次後期		3年次前期		3年次後期		4年次前期		4年次後期		
	DP(1-5)	(8~12)	DP(1-5)	(12~20)	DP(1-5)	(20~28)	DP(1-5)	(4~20)	DP(1-5)	(20~28)	DP(1-5)	(4~20)	DP(1-5)	(4~20)	DP(1-5)	(4~20)	
<p>■必修:14 ●選択必修:8 ●選択:68</p> <p>専門応用(0)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本法制史(4) ●西洋法制史(4) ●法律事務英語(4) ●行政学(4) ●政治学原論(4) ●政治学(4) ●経済学原論(4) ●経済学(4) ●法律学特講Ⅳ(2) ●刑法各論(4) ●民法各論(4) ●憲法(4) ●民法(4) ●仏法(4) ●独法(4) ●入門・法と社会(4) 																	
専門演習(14)																	
<p>専門基礎(22)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●憲法(4) ●民法総論(4) ●民法(4) ●刑法総論(4) 																	
<p>全学共通科目:30単位</p> <p>保健体育科目(0) (卒業までに履修することのできる専任教員8単位)</p> <p>外国語教育(10)</p> <p>教養教育(人文・社会・自然・ライフデザイン)(10)</p> <p>宗教教育(4)</p>																	
広域選択8単位																	
履修モデル単位数	18~20科目 48単位				17~19科目 38~44単位				6~8科目 24~32単位				1~5科目 4~20単位				
履修制限単位数	50単位				48単位				48単位				48単位				

取得資格別の履修モデル	資格別	1年次前期	DP(1-5)	1年次後期	DP(1-5)	2年次前期	DP(1-5)	2年次後期	DP(1-5)	3年次前期	DP(1-5)	3年次後期	DP(1-5)	4年次前期	DP(1-5)	4年次後期	DP(1-5)
司法試験等各種資格	憲法			DP5	3411055200			行政法	DP3	3421048300							
	民法総論			DP5	3461188200			物権法	DP3	3461175900	担保物権法	DP3	3463132500				
	民法各論							債権総論	DP5	3461074900							
	刑法各論							債権各論	DP3	3461074800							
	刑法総論			DP5	3451054000			刑法各論	DP5	3451053900							
公務員	憲法			DP5	3411055200			憲法	DP5	3461020700							
	民法総論			DP5	3461188200			民法総論・商行為法	DP3	3461097700	民事訴訟法	DP3	3463187200				
	民法各論							家族法	DP3	3461022210	刑事訴訟法	DP3	3453053600				
	行政学			DP5	3451054000			行政法	DP3	3421048300	行政救済法	DP5	3423048250				
	経済学原論			DP5	3521048200			物権法	DP3	3461175900	地方自治法	DP5	3423137600				
企業(金融・不動産)	政治学原論			DP3	3511118900			債権総論	DP5	3461074900	労働法	DP5	3443194000				
	民法総論			DP5	3461188200			債権各論	DP3	3461074800							
	民法各論							刑法各論	DP5	3451053900							
	行政学			DP5	3451054000						財政学	DP3	3653076300				
	経済学原論			DP5	3521048200						国際関係論	DP5	3623067500				